

会議所3月の動き

- 3日(月) ・ 正副会頭会議
・ 工業倶楽部総会
- 5日(水) ・ 新発田地区職場警察連絡協議会運営部会
- 6日(木) ・ 平成19年度こころの健康づくり研修会
- 10日(月) ・ 社団法人新潟県商工会議所連合会 理事会
・ 社団法人新潟県商工会議所連合会 通常総会
・ 日本商工会議所岡村会頭との懇談会
- 11日(火) ・ 常議員会
・ 新潟職業能力開発短期大学校推進協議会
・ 県会(自民党)商工業振興議員連盟懇談会
- 13日(木) ・ (株)しばたショッピングセンター店舗運営管理協議会
- 14日(金) ・ 新発田市景観計画策定等報告会
- 16日(日) ・ 平成20年新発田市成人式
- 17日(月) ・ 新発田市社会福祉協議会「市民活動支援会議」地域福祉活動団体等助成事業選考委員会
・ 一般国道七号新新バイパス新発田インターチェンジ立体化(上り線) 開通式
- 18日(火) ・ 北陸職業能力開発大学校附属新潟職業能力開発短期大学校 卒業式
・ 共済加入者感謝の集い
- 19日(水) ・ 日本商工会議所第107回通常会員総会
- 21日(金) ・ 新発田市食料・農業振興協議会
・ 平成19年度経営・技術強化支援事業(エキスパート・バンク)事業報告懇談会
・ 県下中小企業相談所運営連絡協議会
・ 企業等OB人材活用・発掘委員会
・ 中小企業相談所所長会議
・ 社会福祉法人二王子会理事会
・ 踏谷虹児記念館理事・評議員会
- 22日(土) ・ まちの駅よろず「新発田学研究センター」開所1周年記念講演会
- 25日(火) ・ 第3回新発田市行政改革推進懇談会
・ 社団法人新潟県商工会議所連合会臨時運営委員会
・ 財団法人新発田育英会理事会並びに評議員会
- 26日(水) ・ 平成19年度新潟県新事業支援機関連絡協議会
・ 財団法人下越総合健康開発センター評議員会、懇親会
- 27日(木) ・ 第6回新発田市男女共同参画推進協議会
- 28日(金) ・ 社会福祉法人のぞみの家福祉会平成19年度第5回評議員会
・ “新発田うまいもの市”実行委員会



中小企業を中心に、また倒産件数が増加しつつある。昨年は一万四千九十一件と、三年ぶりに一万件の大台に乗り、今年に入っても高水準に張り付いたままである。マクロ的にはIT化の遅れ(生産性の低迷)、グローバル化のしわ寄せ(国際競争力の低下)、原油・原材料高によるコスト増などが原因であろうが、ミクロ的には政策ミスも見逃せない。

日本の企業約五百万社のうち、九十九・七%は中小・零細企業であり、その雇用にも占める割合は七割強である。マスコミは田高だ株安だと、大企業に影響を及ぼすニュースしか報道しないが、日本経済の中核を担うのは中小企業であり、その九割以上は受注産業(なんらかの形で大企業の下請け、孫請け)である。とすれば、中小企業の弱体化は大企業の危機でもあり、日本経済の危機でも

あろう。にもかかわらず、当局は建築基準法を改正して住宅着工戸数を減らしたり、貸金業法を改正して融資パイプを絞ったりしている。中小企業がつなぎ資金として消費者金融に頼っている実態を知らないのだろうか。中小企業がどんなに倒産しよう、公的資金の注入などあり得ない以上、自立と自衛しかない。

八起会の倒産防止十五カ条の中に、「最新情報に敏感であれ」の一条がある。ひと口に情報といっても業界情報から世界情勢まで、その範囲と量は膨大である。その中から自社の命運にかかわりそうな情報を選択し、分析

し、活用し、企業行動に結びつけるとなれば、多大な能力と労力を要する。が、そこを怠ると「負け組」を免れない。例えば「サブプライム問題など中小企業には関係ない」では通らない。現実には、世界的金融不安と信用収縮から、リスクを嫌った大量の資金が原油市場へ投機的になだれ、市況の高騰を招いている。その原油高が中小企業のコスト増に結びつくことは、見やすい道理であろう。それがグローバル市場経済である。

八起会
会長 野口 誠一